

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成24年8月8日  
【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)  
【会社名】 丸藤シートパイル株式会社  
【英訳名】 MARUFUJI SHEET PILING CO.,LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志村 孝一  
東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号  
【本店の所在の場所】 (同所は登記上の本店所在地であり、主な本店業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)  
【電話番号】  
【事務連絡者氏名】  
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号  
【電話番号】 03(3639)7641  
【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 浅田 耕一  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
丸藤シートパイル株式会社 札幌支店  
(北海道札幌市中央区北三条西1丁目1番11  
第一生命日藤中山札幌共同ビル)  
丸藤シートパイル株式会社 東北支店  
(宮城県仙台市青葉区二日町12番30号  
日本生命勾当台西ビル)  
丸藤シートパイル株式会社 関東支店  
(埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号  
三井生命浦和ビル)  
丸藤シートパイル株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中村区名駅3丁目8番7号  
ダイアビル名駅)  
丸藤シートパイル株式会社 関西支店  
(大阪府大阪市中央区今橋3丁目2番20号  
洪庵日生ビル)

(注) 札幌及び東北の両支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	5,855	6,249	24,324
経常利益 (百万円)	296	91	796
四半期(当期)純利益 (百万円)	170	45	419
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	152	6	421
純資産額 (百万円)	23,113	23,096	23,381
総資産額 (百万円)	36,023	38,386	38,930
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.67	1.24	11.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	64.2	60.2	60.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、上記いずれの期間におきましても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等により、持ち直す傾向が一部見られたものの、長引く欧州債務危機、円高の長期化により先行きの不透明感が払拭されない状況が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、設備投資、住宅建設とも震災の影響により着工・建設に遅延等の動きも見受けられましたが、都心部の再開発など大型プロジェクトが進行しゆるやかな増加傾向に転じました。また、公共投資は依然として低調に推移しているものの、幹線道路整備や災害復旧需要に加えて補正予算の執行が徐々に進み、減少傾向に歯止めがかかりました。

このような環境の下、当社グループは品質とサービスの向上に取り組み、受注の確保に注力してまいりました。仙台工場に続き、名古屋工場も建屋等の改修と加工整備の増強を行い、受注拡大に対応できる体制を整えてまいりました。引き続き他の工場も設備の改修・整備を順次進めてまいります。一方、本格化する被災地の復旧・復興事業に対して岩手営業所の開設とともに、東北支店の体制を整え、地域に密着したきめ細やかな営業活動を展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は62億49百万円（前年同四半期比6.7%増）、連結営業利益は19百万円（前年同四半期比91.0%減）、連結経常利益は91百万円（前年同四半期比69.1%減）、連結四半期純利益は45百万円（前年同四半期比73.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は383億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億43百万円の減少となりました。その主な要因は、建設資材の2億10百万円の増加、現金及び預金が6億45百万円減少、受取手形及び売掛金が1億63百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は152億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億58百万円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等が3億38百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は230億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億85百万円の減少となりました。その主な要因は第64回定時株主総会決議による配当金2億91百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し、60.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災後の復旧・復興に向けた補正予算の執行が進み、公共工事は被災地域を中心に増加の傾向で推移するものと予想されます。一方で補正予算の執行が本格化する時期や計画規模は不明確な状態であり、これらの外部要因が経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

かかる環境の中、当社グループは、震災からの復興に最大限寄与できるよう、岩手営業所の開設、東北支店の体制の強化により被災地域に密着したきめ細かな営業活動を展開し、機動的な対応を図ってまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

建設投資は依然として低調に推移しており、厳しい経営環境が続くものと予想されます。そのような環境の中、当社グループは、会社の体質を根本から強靱なものにし、継続的企業を実現するために、安全の確保・コンプライアンスの徹底をはじめとしたリスク管理、人材育成、業務系システムの見直しによる業務効率化等により、「経営資源の最適化」と「経営効率の改善」を図ってまいります。また、適正価格に達していない賃貸価格の改善と受注加工・工事の拡大に取り組んでまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,667,000
計	147,667,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	40,000,000	40,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	-	40,000	-	3,626	-	5,205

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,570,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,222,000	36,222	
単元未満株式	普通株式 208,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,000,000		
総株主の議決権		36,222	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式693株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	3,570,000		3,570,000	8.92
計		3,570,000		3,570,000	8.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,680	4,034
受取手形及び売掛金	11,472	11,309
商品	143	163
建設資材	13,261	13,472
仕掛品	24	41
貯蔵品	60	51
その他	450	449
貸倒引当金	243	190
流動資産合計	29,849	29,333
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,209	4,209
その他(純額)	1,634	1,609
有形固定資産合計	5,844	5,818
無形固定資産		
	25	64
投資その他の資産		
その他(純額)	3,304	3,262
貸倒引当金	92	92
投資その他の資産合計	3,211	3,169
固定資産合計	9,081	9,053
資産合計	38,930	38,386
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,393	8,372
短期借入金	5,180	5,180
未払法人税等	356	18
引当金	365	179
その他	817	1,126
流動負債合計	15,112	14,876
固定負債		
引当金	177	155
その他	258	257
固定負債合計	435	413
負債合計	15,548	15,289



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,338	15,092
自己株式	797	797
株主資本合計	23,372	23,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	29
その他の包括利益累計額合計	9	29
純資産合計	23,381	23,096
負債純資産合計	38,930	38,386

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	5,855	6,249
売上原価	4,626	5,179
売上総利益	1,228	1,069
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	431	430
賞与引当金繰入額	62	98
退職給付費用	57	40
その他	455	480
販売費及び一般管理費合計	1,007	1,050
営業利益	221	19
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	33	53
受取地代家賃	30	45
その他	30	7
営業外収益合計	96	110
営業外費用		
支払利息	10	10
固定資産処分損	-	14
不動産賃貸費用	2	8
その他	8	4
営業外費用合計	21	38
経常利益	296	91
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
災害による損失	18	-
特別損失合計	18	-
税金等調整前四半期純利益	278	92
法人税、住民税及び事業税	18	10
法人税等還付税額	34	-
法人税等調整額	124	36
法人税等合計	107	46
少数株主損益調整前四半期純利益	170	45
四半期純利益	170	45

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	170	45
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17	38
その他の包括利益合計	17	38
四半期包括利益	152	6
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152	6

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済分が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形及び売掛金	167百万円	198百万円
支払手形及び買掛金	128 "	307 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	95百万円	79百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	4円67銭	1円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	170	45
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	170	45
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,436	36,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

丸藤シートパイル株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。